

公的年金の見通しと課題

2019.12.10

ニッセイ基礎研究所 中嶋邦夫

※本報告は小職個人の見解や意見に基づいており、
小職が関係する機関・個人の見解や意見を代表・代弁するものではありません。

※概要を平易に説明するため、詳細を割愛・単純化しています。

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

本日の目次

- **現行制度での見通し**
(財政検証結果のポイント)
- **改正案での見通し**
(オプション試算のポイント)
- **中長期的な対策案(アイデア)**
(粗い私案・財政検証の参考試算)

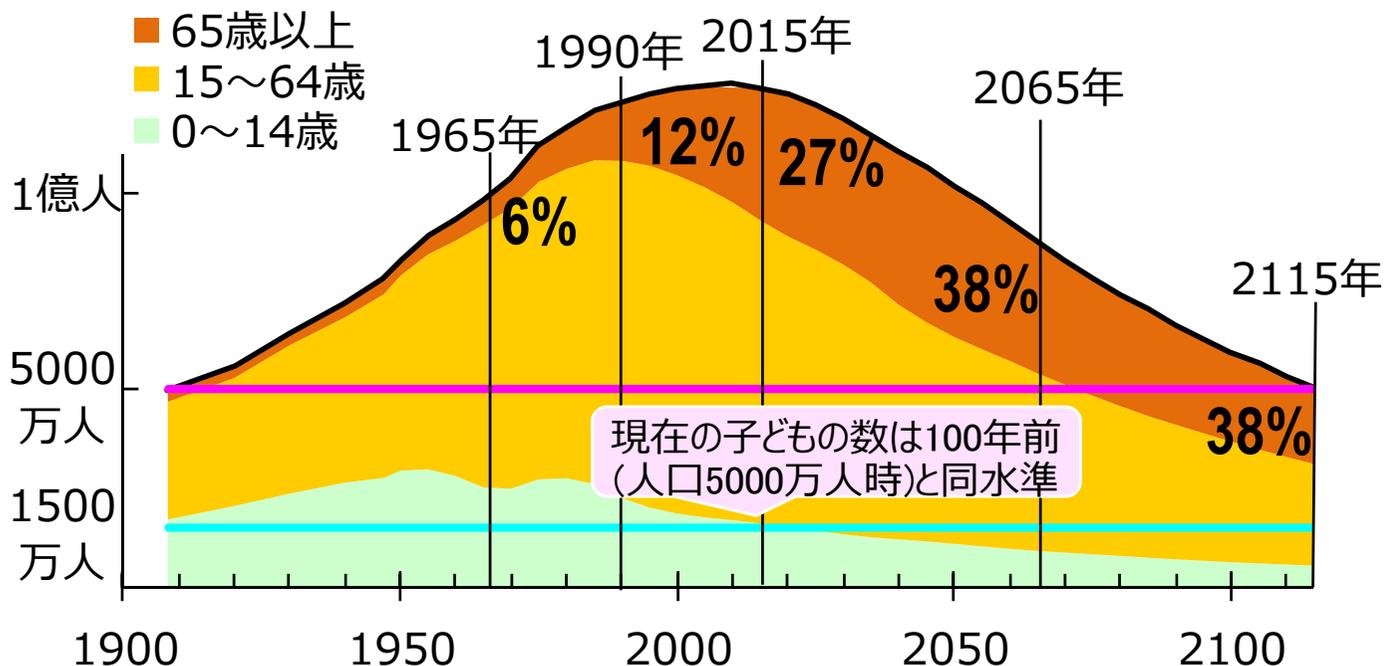
現行制度での見通し

(財政検証結果のポイント)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

将来見通しの大前提 = 少子化・長寿化

■ 人数は100年前に戻るが、年齢構成に違い

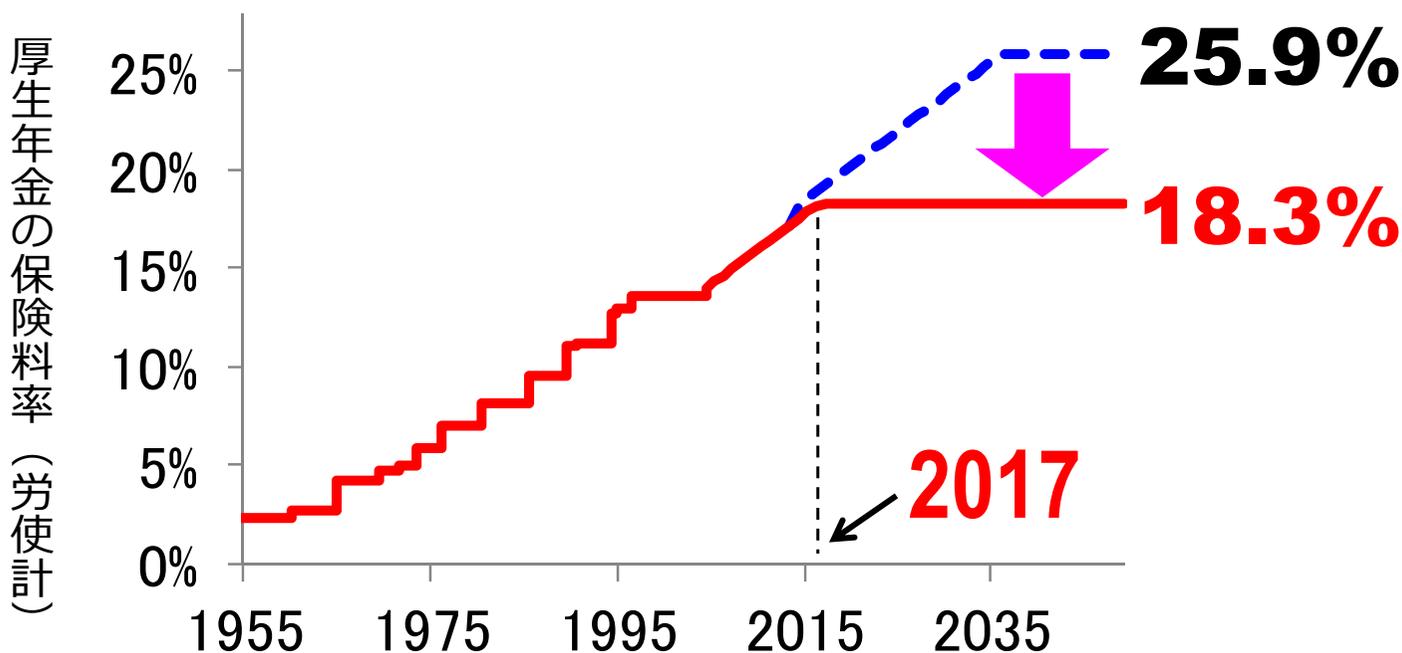


(資料) 総務省『国勢調査』(各年)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(2017年推計)』

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

現行制度(2004年改正)のポイント (1)

■ 自然体よりも低めで、保険料を打止め



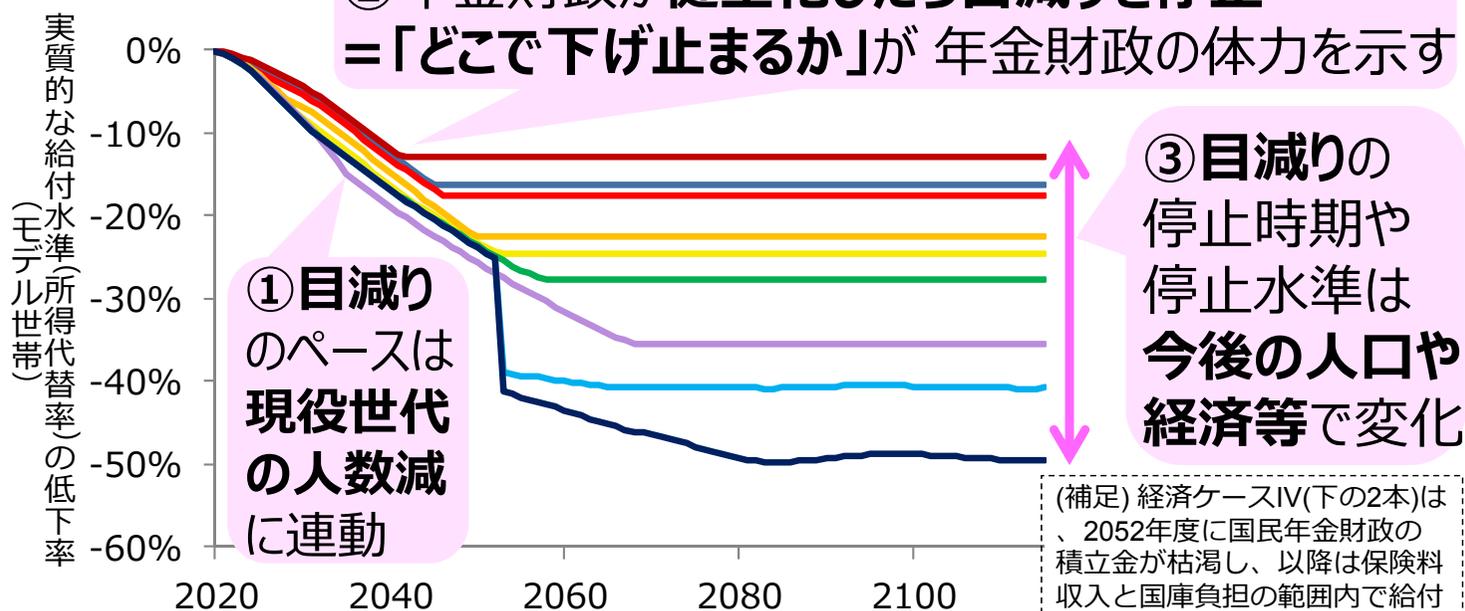
(注) 総報酬制導入(2003年)以前は、月額ベースの値を1.3で割って、総報酬ベースと接続。

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

現行制度(2004年改正)のポイント (2)

■ 年金額を目減りさせて、収支をバランスさせる (マクロ経済スライド)

② 年金財政が健全化したら目減りを停止
=「どこで下げ止まるか」が年金財政の体力を示す

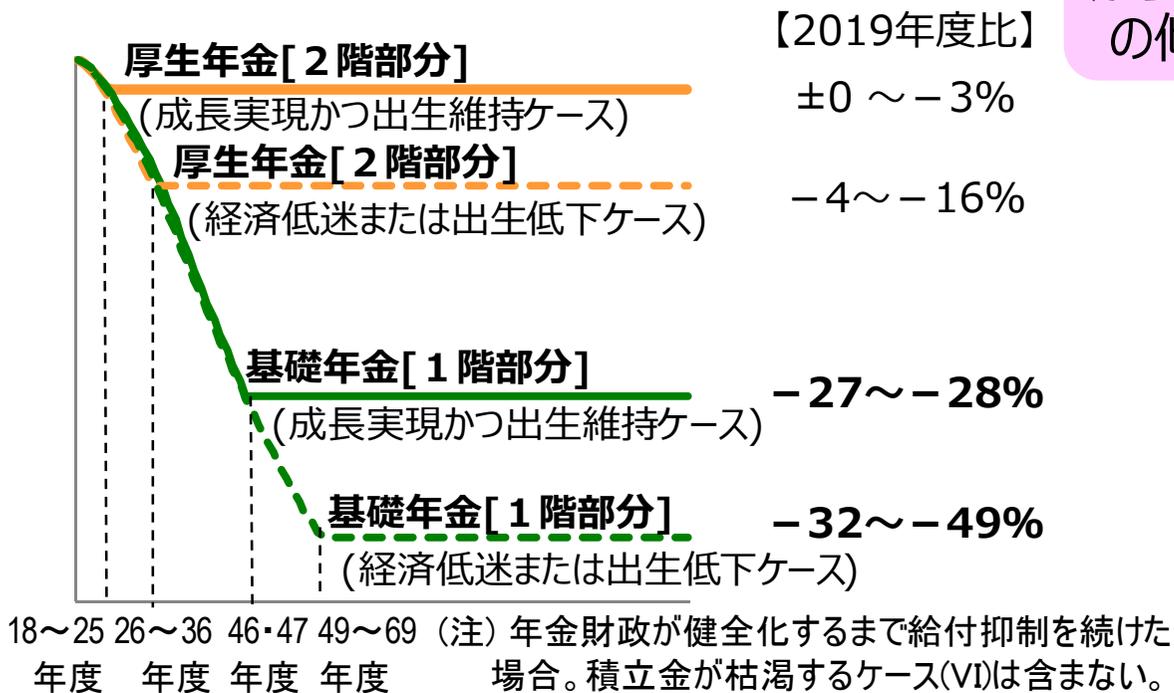


(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

基礎年金と厚生年金で低下率に開き

■ 基礎年金が、より長く・大きく 低下

2009検証
から同様の
傾向



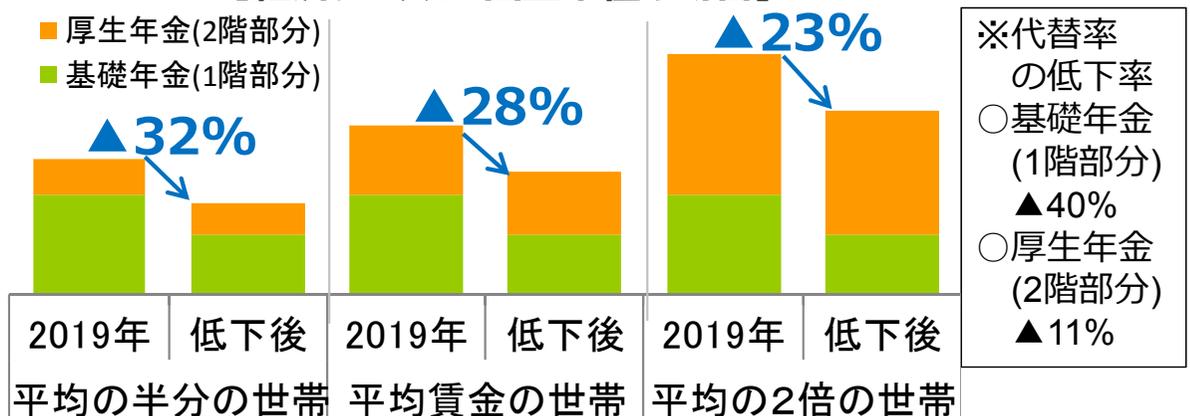
(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

基礎年金の低下は、低賃金層で より深刻

- 現役時代に賃金が低いと、厚生年金が少
= 受け取る年金のうち、**基礎年金の割合が大**
→ **基礎年金の低下は、低賃金層で より深刻**

※基礎年金の受給権者のうち加入期間が自営業等(第1号被保険者)の期間だけなのは全受給権者の約1割、2017年に65歳になった受給権者では約4%に過ぎない。

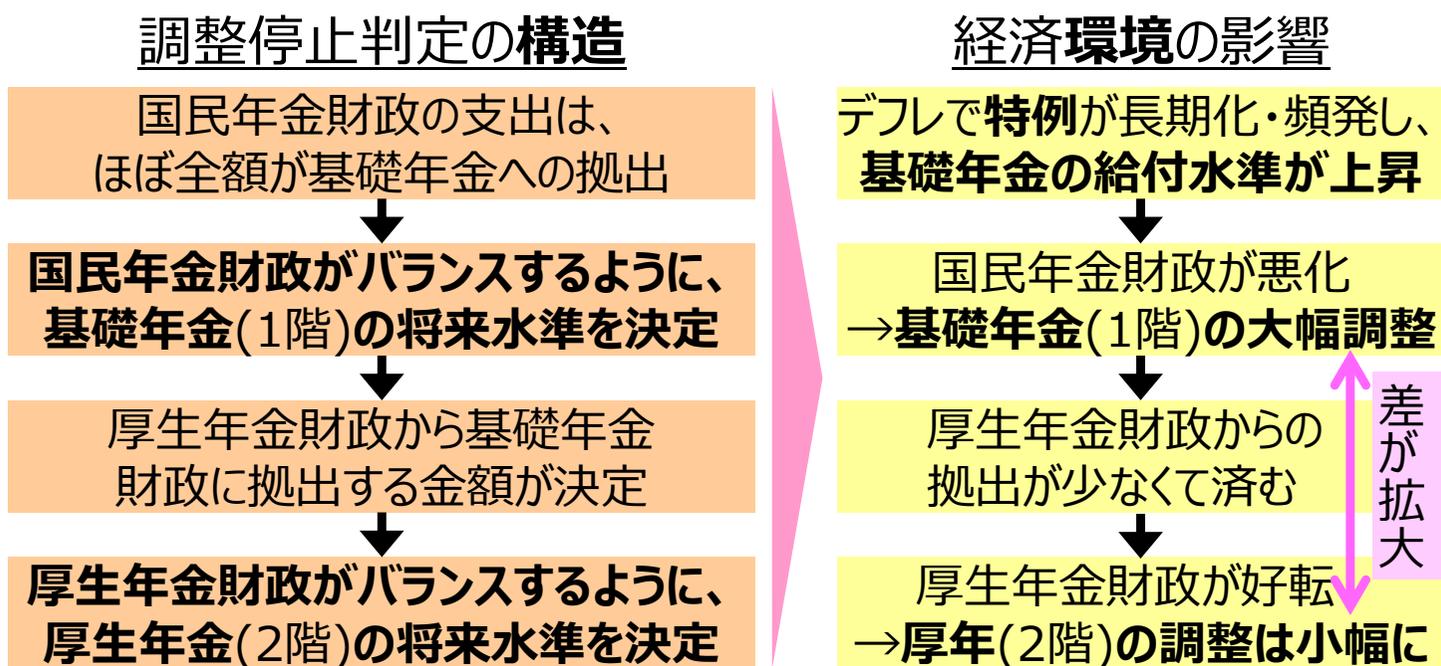
【経済ケースV・出生中位の場合】



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

基礎年金低下の要因：構造要因+環境要因

■ 2段階構造 + デフレで特例が長期化・頻発

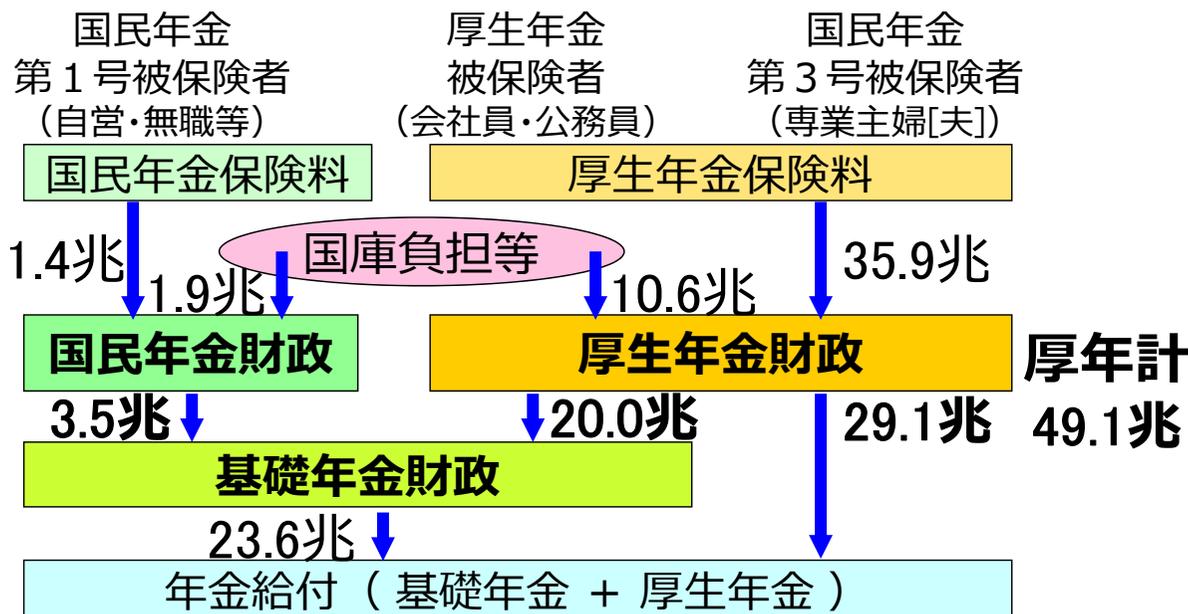


(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

(参考) 2004年改正後の構造は 理念と乖離

■ 小さな国民年金財政が基礎年金の水準を左右

- 国民年金財政は、公的年金全体の約 1 割の規模



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

改革案での見通し

(オプション試算のポイント)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションA：厚生年金の適用拡大

- **主な効果 = 拡大される個人が 基礎年金に加えて 厚生年金(2階)も受取れる**

勤め人として
平等な取扱

- A-1：パート労働者の企業規模要件を廃止
- A-2：A-1に加え、賃金要件も廃止
- A-3：A-2に加え、非適用個人事業所等にも拡大

最低賃金上昇で
自然消滅か...

今回は土業が
拡大対象に

【例】月収8.8万円で40年勤務の場合

<自営業扱い>

保険料

月1.6万

年金額

月6.5万

<会社員扱い>

保険料

会社0.8万
本人0.8万

年金額

月1.8万

月6.5万

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションAの財政効果：基礎年金の低下緩和

- 厚生年金の適用を拡大 **積立金存置 (の仮定) に伴う副次効果**
 - 国年第1号被保険者が減 → 支出(拠出金)が減
 - 国年財政で **支出に対する積立金が増 = 財政改善**
 - **基礎年金の水準低下を抑制 → 全体もプラス**

(経済ケースV)

	現行	A-1	A-2	A-3
最終的なモデル代替率				
基礎(1階)	21.9%	22.4%	22.9%	27.2%
厚生(2階)	22.6%	22.5%	22.4%	21.7%
合計	44.5%	45.0%	45.4%	49.0%
現行からの改善 (割り算)				
基礎(1階)		+2%	+5%	+24%
厚生(2階)	A-1・2は影響小	-0%	-1%	-4%
モデル世帯		+1%	+2%	+10%

国年1号被保険者の減少 (2018時点)

A-1	A-2	A-3
45万人	90万人	400万人

(第1号被保険者計は1505万人・2017)

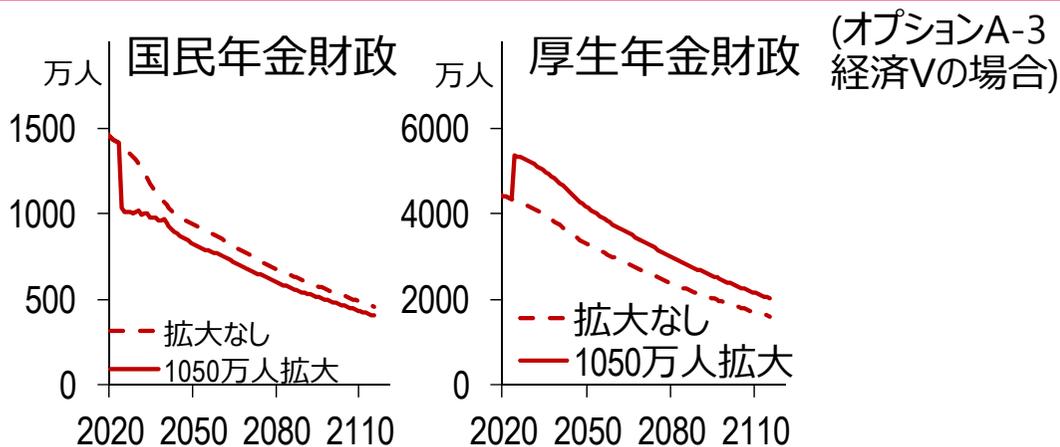
(A-3) 効果は望ましいが、
積立金を残す根拠
の議論・整理が必要

(積立金には、移動者の将来
費用の財源も含まれるため)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

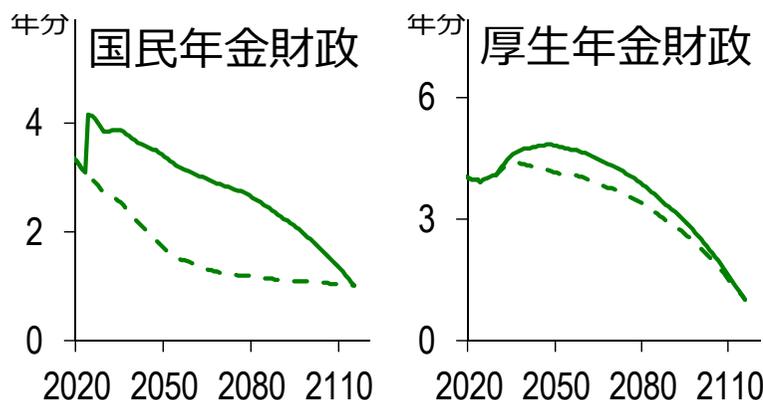
(参考) オプションAの財政効果のメカニズム

■ 加入者数



■ 積立度合

(積立金が
支出の
何年分か)



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションA：基礎年金低下との関係

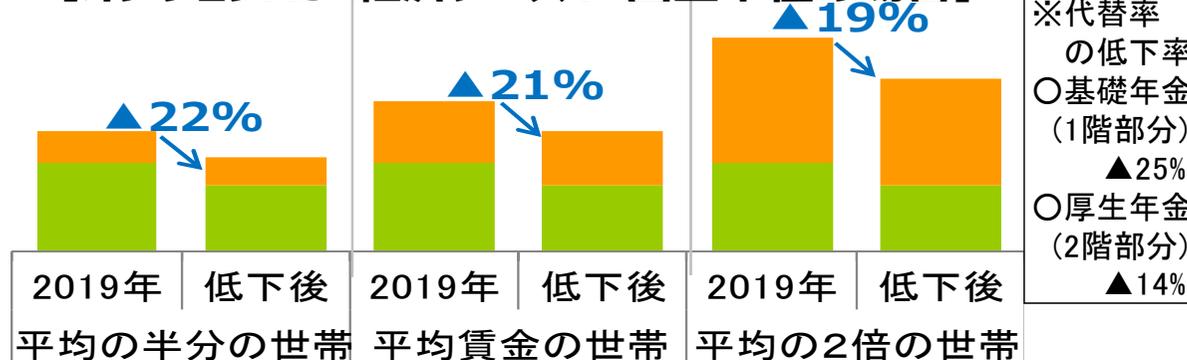
■ 逆進的な調整は緩和するが、解消には至らず

【オプションA2・経済ケースV・出生中位の場合】



※代替率の低下率
○基礎年金(1階部分) ▲37%
○厚生年金(2階部分) ▲11%

【オプションA3・経済ケースV・出生中位の場合】



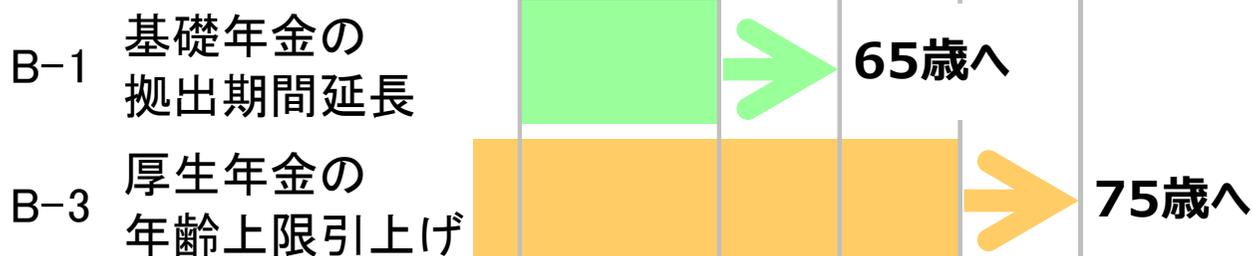
※代替率の低下率
○基礎年金(1階部分) ▲25%
○厚生年金(2階部分) ▲14%

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

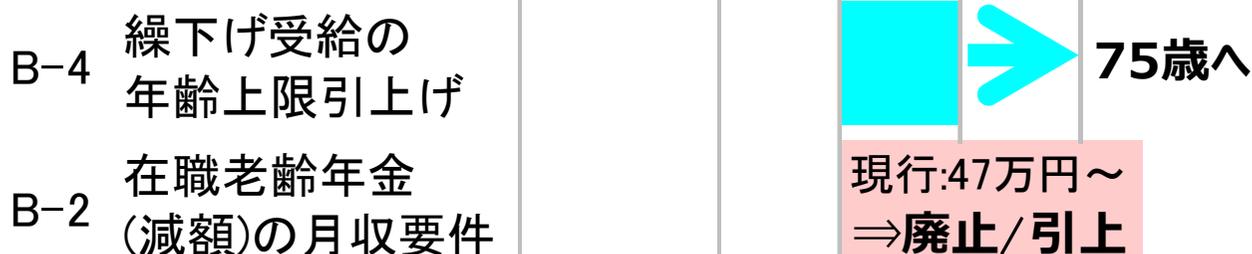
オプションB：年金と年齢の関係を見直し

20歳 60歳 65歳 70歳 75歳

【高齢就労の進展に対応した適用期間の延長】



【高齢就労を促進する(阻害しない)ための見直し】



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションB：個人への影響（該当者）

（B-1は全員に適用）

■ 繰下げ受給の効果が大きい

- 現行制度でも 69歳まで繰下げれば 2019年水準に（経済ケースV）

制度設定	現行制度				B-4	B-1	B-1～4すべて	
基礎年金加入(B-1)	40年	40年	40年	40年	40年	45年	45年	45年
厚生年金加入(B-3)	40年	45年	45年	50年	50年	45年	50年	55年
受給開始(B-4)	65歳	65歳	69歳	70歳	75歳	65歳	70歳	75歳
在老減額(B-2)	－	－	あり	あり	あり	－	なし	なし
最終的なモデル代替率（2019年は40年拠出で61.7%）								
65歳受給時	44.5%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%	51.0%	50.8%	50.8%
繰下げ増分	－	－	13.3%	16.7%	33.4%	－	21.3%	42.7%
拠出期間増分	－	－	－	2.8%	2.8%	－	2.8%	5.6%
合計	44.5%	47.3%	60.6%	66.8%	83.5%	51.0%	75.0%	99.1%
最終的なモデル所得代替率の変化（割り算）								
対現行(50.8%)	－	+6%	+36%	+50%	+88%	+15%	+69%	+123%
対2019(61.7%)	-28%	-23%	-2%	+8%	+35%	-17%	+22%	+61%

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute (資料) 社会保障審議会年金部会資料(2019.08.27)資料3-1 p.14,18-21.

オプションB：年金財政への影響（全体）

（40年拠出分の所得代替率で比較）

- 年金財政への影響・効果は かなり限定的
→ 拠出を増やした分が、その個人の給付増へ

（経済ケースV）

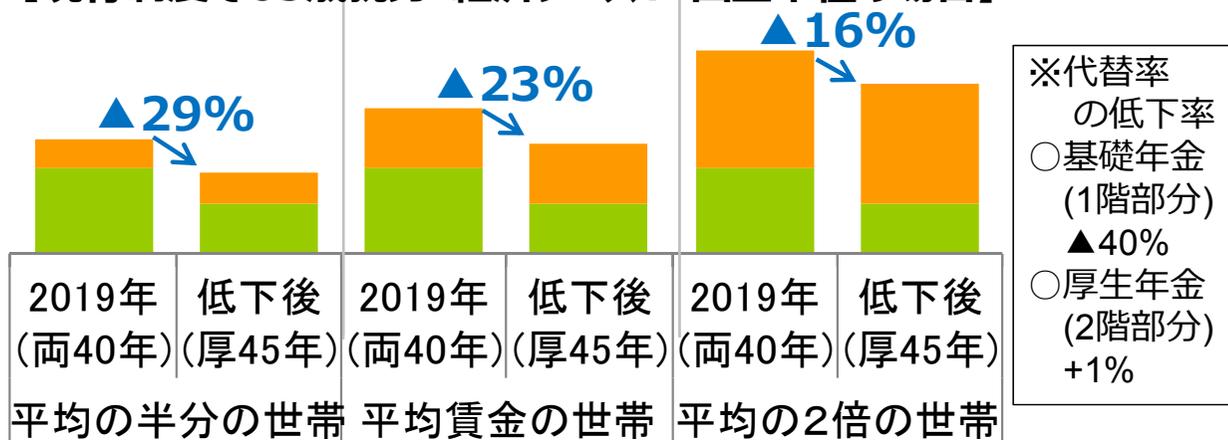
	現行	B-1 基礎65歳	B-3 厚年75歳	B-2-1 在老緩和	B-2-2 在老廃止	B5 すべて
最終的なモデル代替率(40年加入)						
基礎(1階)	21.9%	22.8%	21.9%	21.9%	21.9%	22.8%
厚生(2階)	22.6%	22.5%	22.8%	22.4%	22.2%	22.4%
合計	44.5%	45.3%	44.8%	44.3%	44.2%	45.2%
現行からの改善（割り算）						
基礎(1階)	－	+4.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	+4.0%
厚生(2階)	－	-0.4%	+1.1%	-0.8%	-1.6%	-0.9%
モデル世帯	－	+1.7%	+0.5%	-0.4%	-0.8%	+1.5%

(資料) 社会保障審議会年金部会資料(2019.08.27)資料3-2 p.36,42,54,63,72,81.
(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションB：基礎年金低下との関係（1）

- 現行制度で65歳引退(厚年45年)を仮定すると
 - 年金額全体の低下率は 縮小
 - 厚生年金の比率が上昇 → 再分配が弱まる

【現行制度で65歳就労・経済ケースV・出生中位の場合】

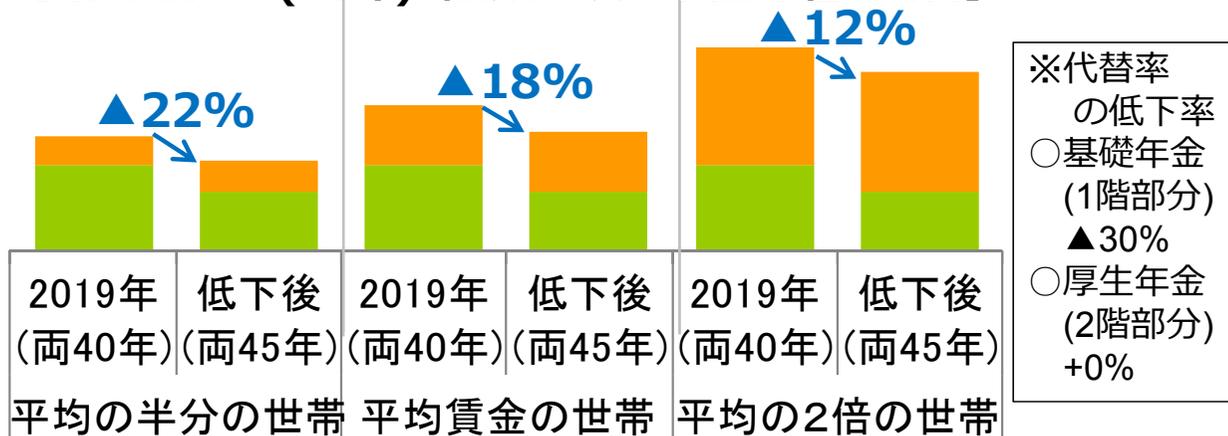


(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションB：基礎年金低下との関係（2）

- 65歳引退 + 基礎年金拠出の45年化(B-1)で、
 - 年金額全体の低下率は 縮小
 - 低下率の逆進性は、現行(40年拠出)と同様

【オプションB1(45年)・経済ケースV・出生中位の場合】



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションの総括：財政効果より個人効果

■ オプションA (適用拡大)

- 主目的 = **勤め人として当たり前**の年金の保障
- 財政効果は副次的。特にA-3はメカニズムに要同意

■ オプションB (年金と年齢の関係)

- B-1(基礎45年)：65歳引退との関係でも**不可欠**
- B-3(厚年75歳)：在老の緩和・廃止の代替財源か
- B-4(繰下げ拡張)：長寿化進展に合わせた“更新”
- B-2(在老)：必要財源は少。緩和して経過観察か

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

中長期的な対策案 (アイデア) (粗い私案・参考試算)

基礎年金の低下要因への対応状況

■ 構造要因：調整停止の判定が2段階式

- 基礎年金は全加入者に共通だが、
給付水準は国民年金財政を元に決定

未解決

■ 環境要因：デフレで特例が長期化・頻発

- 経過措置(特例水準)が長期化
→ 給付調整開始の遅れ ← 2012年改正で対応済
(2014年度末に解消)
- 給付調整の特例が常態化
→ 全体的な財政健全化の遅れ ← 2016年改正で仮対応
(2018年度から開始)
- 基本的な改定の特例が常態化
(そもそもの(平時の)改定)
→ 足下の基礎年金水準の上昇 ← 2016年改正で対応済
(2021年度から解消)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

基礎年金低下へのさらなる対策

■ 当面の対策（政府案）

- オプションB1：基礎年金の45年化
- オプションA：厚生年金の適用拡大

65歳就労対応
+ 底上げ効果

勤め人に当然
+ 副次効果

■ 中長期的な対策(案)

- 構造対策：調整停止の判定を **2段階** → **1段階**
(粗い私案)
- 例：公的年金全体で調整停止を判定
- 環境対応：給付調整の特例を再見直し (財政検証
参考試算)
- 例：給付調整を、デフレ時に繰越し → 常時完全適用

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

構造対策：調整停止の判定を1段階化

(粗い私案)

■ 公的年金全体で (国民年金財政 + 厚生年金財政で) 給付調整の停止を判定

→ 基礎年金(1階部分)と 厚生年金(2階部分)の
給付調整を同時に停止

- 給付調整の**逆進性が消失** (1・2階が同じ低下率)
- ただし 1・2階の適切なバランスは別途検討が必要
 - 目標水準の案：2004年度・2014年度・法改正時(無調整)
 - 調整方法の案：厚年調整の一時停止・特措的な調整
(例:特例水準解消)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

環境対応：給付調整を常時完全適用化

■ 2004年改正：デフレは稀と想定

- 実質賃金マイナス時：給付水準が上昇
- 低インフレ時：前年同額まで給付調整
- デフレ時：給付調整を適用せず

購買力維持
を図るため

未調整分
は放置

■ 2016年改正：デフレ頻発への対応

- 実質賃金マイナス時は水準維持。未調整分は**繰越し**
⇒繰越し累積時に高インフレ→一挙に大幅な目減り

■ さらなる対応案：給付調整を常時完全適用化 (財政検証の参考試算)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

本日のまとめ

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

本日のまとめ

- **現状の確認** (財政検証結果)
 - 少子化・長寿化 + 保険料固定 ⇒ **給付低下は必然**
 - 基礎年金の低下は **低賃金層で影響大** (= 逆進的)
- **当面の対策案** (オプション試算)
 - 財政効果(他者波及)より 拠出した個人への効果が主
 - 基礎年金低下は抑制されるが 調整の逆進性は残る
- **中長期的な対応策** (粗い私案)
 - 給付調整の1・2階同時停止 ⇒ **全員が同様に低下 + 全体的に低下抑制**

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

(参考) 中期的な道筋(?) (個人的なイメージ)

■ 2020年改正

- 厚生年金拡大(パート) ● (基礎年金45年化)
- 在老緩和、繰下げ拡大、(厚年加入75歳化)

■ 2025~2030年改正

- 基礎45年化、厚年拡大(個人事業所・掛持ち・75歳化)
- 厚年の給付調整は、出生低位等を根拠に継続

■ 2030~2035年改正

- 50%抵触懸念を契機に、1・2階同時終了化
- デフレ状況により、給付調整を見直し(常時完全適用)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

(参考) 年金は、減るのか？ 増えるのか？

- 厚労省の資料では、所得代替率は低下するが、物価で割り引いた年金額は将来に概ね上昇



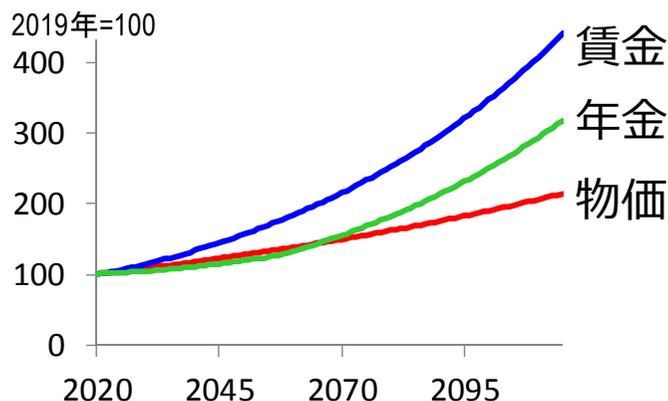
= 将来的に 年金の伸びは物価の伸びを上回るが、平均賃金の伸び(≒生活水準の伸び)に追いつかない

= 年金受給者は、**購買力は確保可能だが 相対的に貧困化**

⇒ **不安になりすぎても、
安心しすぎても、よくない**

- 特に現役世代は 代替率の低下 (賃金と比べた目減り)を意識すべき

- 現役期間に生活が向上して引退
- 代替率低下が問題だからこそ、オプション(=改正案)が存在



(注) 経済ケースV、人口中位の場合。年金はモデル世帯のもの。

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

参考資料

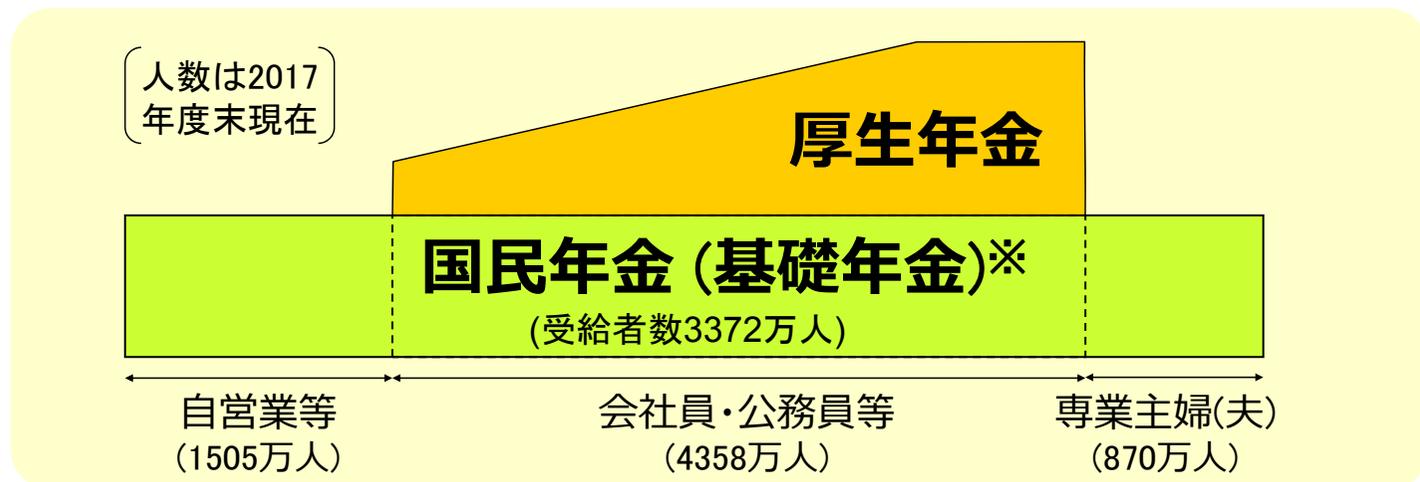
(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

公的年金の基本

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

日本の公的年金は2階建て

- **基礎年金**：基礎的な生活水準を考慮→定額型
- **厚生年金**：各人の現役時の生活水準を考慮
→ 報酬比例型



※「国民年金」という“制度”に加入すると、「基礎年金」という“年金”を受け取れる。

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

年金額の決まり方

- **基礎年金**：満額のうち、保険料を納めた分だけ

$$\text{基礎年金の満額} \times \left(\frac{\text{保険料を納めた月数}}{\text{満額に必要な月数}} \right)$$

(2019年度は年78万円) (免除は換算して加算) (40年 = 480月)

- **厚生年金**：長く勤めて給与が多いと年金も多い

$$\text{加入期間の平均報酬} \times \text{加入月数} \times \text{給付率}$$

※ 報酬は年金用に換算された値(上下限あり)
※ 過去の報酬は現在の価値に直して使用。

(2019年度は、現役時に年収300万円で40年間加入すると、年62万円)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

加入制度を仕分ける基準

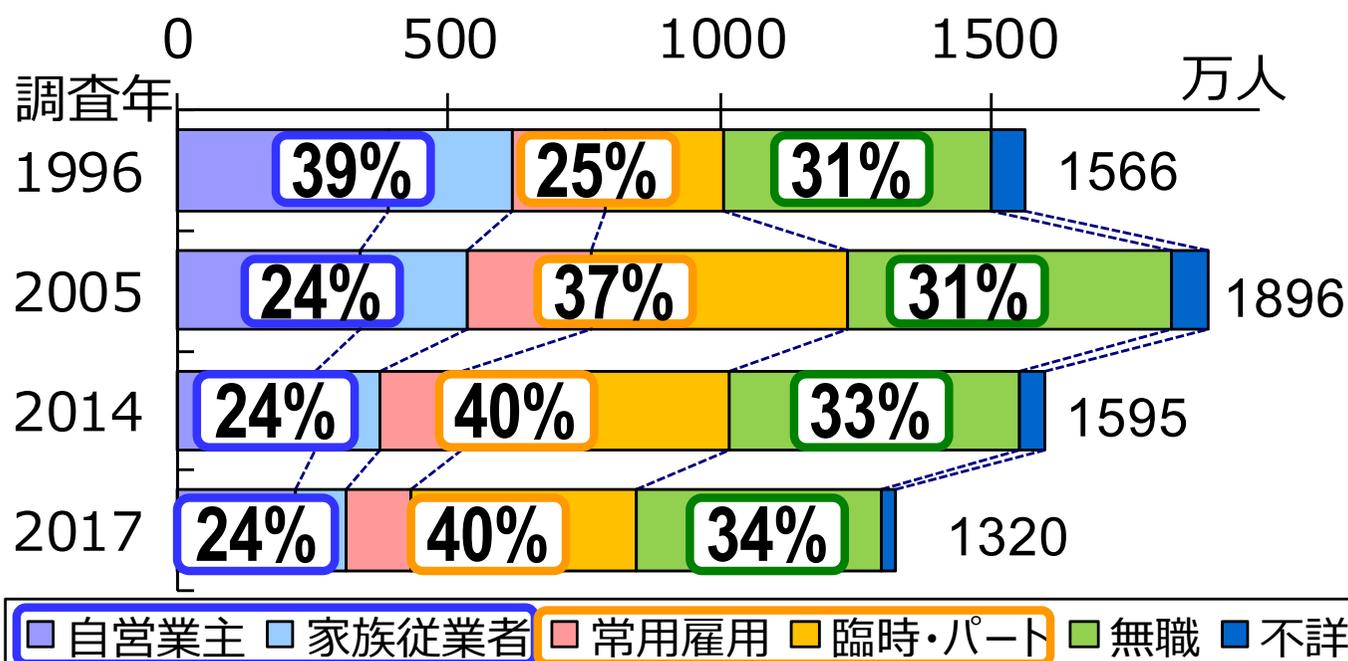
- 「労働時間が正規の3/4以上」⇒厚年(第2号)
- 「年収130万未満」&「配偶者が厚年」⇒第3号
- 「それ以外」⇒第1号 (※国年1・3号は20～59歳)



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

国民年金第1号被保険者の内訳

- 自営業は1/4。4割が被用者。3割が無職



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

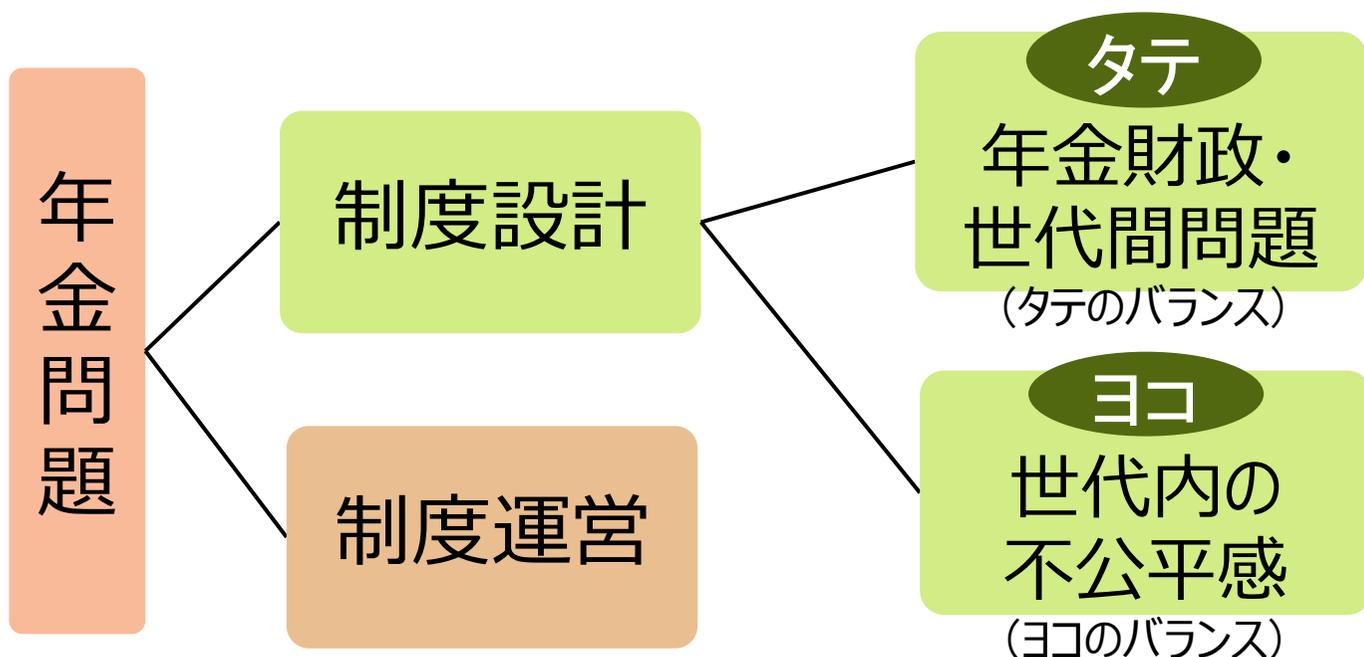
(資料)厚生労働省「国民年金被保険者実態調査」(各年)

これまでの制度改革

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

公的年金問題の整理方法

■ タテとヨコは、基本的に別問題



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

公的年金改革の流れ (タテ)

1970
年代まで

- ヨコにらみで**給付を拡充**
- **未来の保険料が財源**

1980年
改正～

- **保険料の限界を意識**
- 給付の調整を模索

2004年
改正～

- 保険料の**引上げを打止め**
- **給付調整**でバランス確保

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

(参考) 2004年改正 前後の比較

	改正前	改正後
主な調整弁	保険料	給付
調整の手順	5年に1度 法改正	毎年 自動実施
調整の限度	保険料率 20～25%	所得代替率 50%

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

現在の公的年金制度 のポイント

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

42

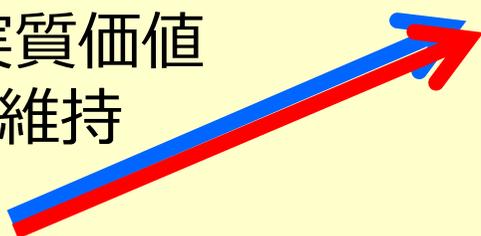
年金額が目減りする仕組み

- 健全化中の年金改定率 全員を毎年度見直し
 = 「物価・賃金の伸び率」から「調整率」を差引く
(基本的な改定率) (マクロ経済スライド)

【通常】

物価・賃金の伸び率 = 年金の改定率

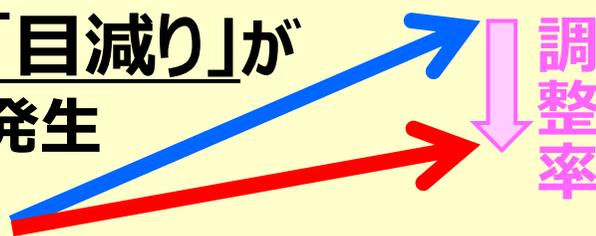
⇒ 実質価値を維持



【健全化中】(原則ケース)

物価・賃金の伸び率 > 年金の改定率

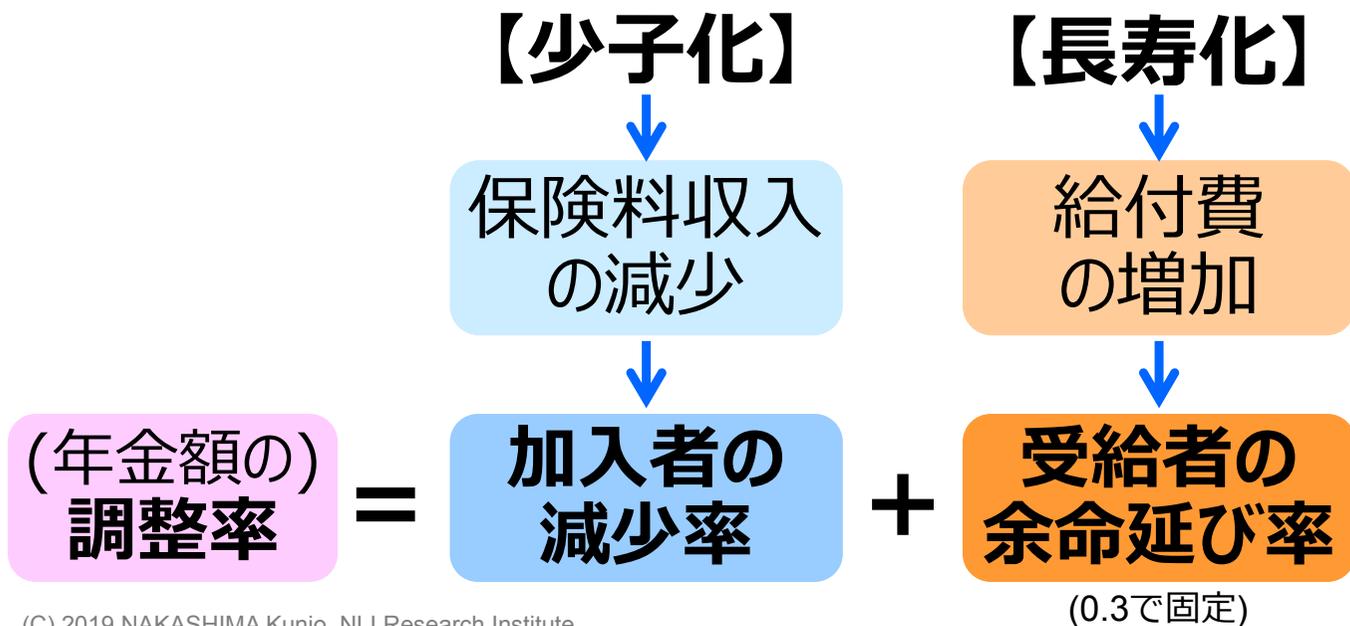
⇒ 「目減り」が発生



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

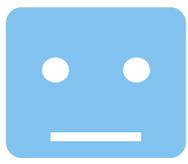
調整率の意義(1) 年金財政のバランスを取る

- 少子化・長寿化の影響 (=人数の変化) を年金額の改定 (=単価の調整) で吸収



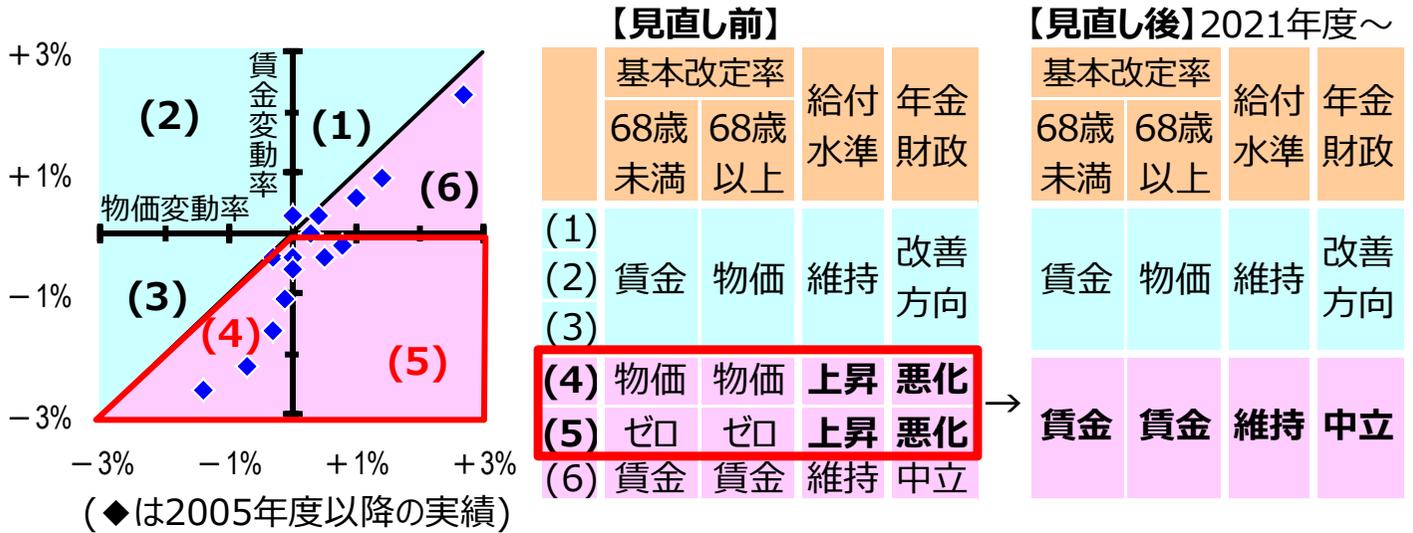
調整率の意義(2) 世代間の不公平を改善

- 勝ち逃げを許さない = 痛みを分かち合う 仕組み

	改正前 (保険料で調整)	改正後 (給付で調整)
現在の受給者	 保険料引上げは無関係 = 勝ち逃げ	 既受給者も給付抑制の対象に
現在の加入者	 ↓	 ↓
将来の加入者	 少子・長寿の影響は将来世代が負担	 既受給者の負担で将来世代が楽に

2016年改正(1) 基本的な改定ルールの見直し

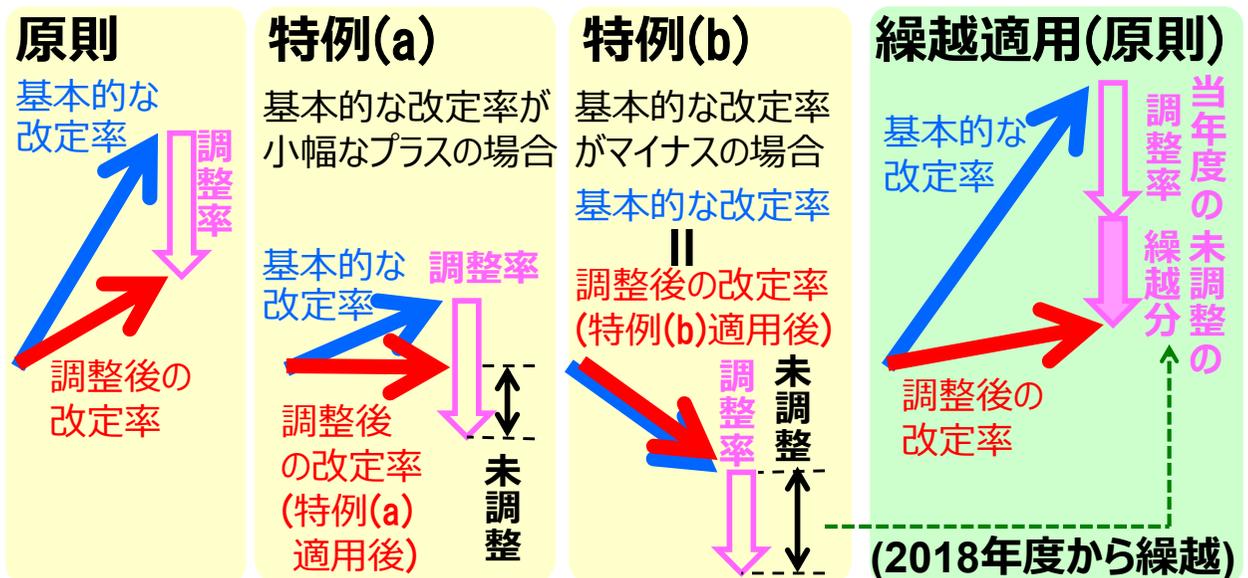
- **改正前**：物価 > 賃金の際、賃金以上の率で改定
- 改正後**：2021年度からは、賃金と同じ率で改定
- ⇒ **痛みの分かち合い + 財政悪化要因がなくなる**



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

2016年改正(2) マクロ経済スライドの繰越

- **改正前**：低インフレやデフレ時に調整を遠慮
- 改正後**：未調整分を繰り越し、高インフレ時に精算
- ⇒ **高インフレ時に調整大 → 繰越累積で政治リスク**



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

2019年財政検証の 前提と詳細な結果

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

48

経済前提と調整率の関係

- 「賃金(物価)上昇率 < 調整率」だと健全化が進まず
 - ケースVIは 2029年度以降 常に給付調整が不十分 (マクロ経済スライドが十分に効かない) → 積立金枯渇

	基礎的財政状態の指標		マクロ経済スライドの効きの指標			給付水準の低下率(除算)	
	運用スプレッド (対賃金)	実質賃金 上昇率	物価 上昇率	名目賃金 上昇率	スライド調整率 (本来の値・停止まで)	基礎	比例
I	1.4%	1.6%	2.0%	3.6%	-1.1% ~ -1.7%	-27%	0%
II	1.5%	1.4%	1.6%	3.0%	-1.1% ~ -1.7%	-27%	-1%
III	1.7%	1.1%	1.2%	2.3%	-1.1% ~ -1.7%	-28%	-3%
IV	1.1%	1.0%	1.1%	2.1%	-1.2% ~ -1.8%	-36%	-9%
V	1.0%	0.8%	0.8%	1.6%	-1.2% ~ -1.8%	-40%	-11%
VI	0.4%	0.4%	0.5%	0.9%	-1.2% ~ -1.8%	(-47%)	(-32%)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

経済前提の設定（ごく粗い解釈）

- ケースⅠ～Ⅲ：成長実現ケース
- ケースⅣ～Ⅴ：ベースライン（近年の伸びが継続）
- ケースⅥ：現状横ばい

【経済前提の基礎数値】

	実質賃金上昇率(対物価)・利潤率					実質運用利回り(対物価)		物価上昇率		
	労働力率	内閣府 試算	全要素生産性上昇率			実績(対物価)		利潤率 の伸び ※	物価上昇率	
				内閣府 試算	過去30年 での位置		過去17年 での位置			内閣府 試算
Ⅰ	経済成長と	成長	1.3%	成長実現	上位17%	2.3%	10年平均 の 下位30%	1.30倍	2.0%	成長実現
Ⅱ	労働参加が	実現	1.1%		上位40%			1.26倍	1.6%	
Ⅲ	進むケース	ケース	0.9%		下位37%			1.22倍	1.2%	
Ⅳ	一定程度	ベース	0.8%	ベースライン	下位33%	1.8%	同 下位20%	1.17倍	1.1%	ベースライン
Ⅴ	進むケース	ライン	0.6%		下位17%			1.11倍	0.8%	
Ⅵ	進まない	—	0.3%		最低=2017	(イールドカーブから設定)		0.5%	過去30年	

※利潤率の伸び＝経済モデルから推計した将来の利潤率÷過去の利潤率。未公表のため逆算。

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

財政検証結果の全体像（モデル世帯）

- 政府の目標水準(モデル世帯で50%)の確保には、**成長実現と少子化抑制の同時達成が必要**

最終的なモデル所得代替率

(モデル世帯)		出生率		
		高位	中位	低位
経済前提	ケースⅠ	53.8%	51.9%	49.2%
	ケースⅢ	53.4%	50.8%	47.8%
	ケースⅣ	50.2%	46.5%	42.8%
	ケースⅤ	48.7%	44.5%	39.7%
	ケースⅥ	(42.4%)	(36.5%)	(31.1%)

モデル所得代替率の低下率(対2019)

(2019年比)		出生率		
		※割り算	高位	中位
経済前提	ケースⅠ	-13%	-16%	-20%
	ケースⅢ	-13%	-18%	-23%
	ケースⅣ	-19%	-25%	-31%
	ケースⅤ	-21%	-28%	-36%
	ケースⅥ	(-31%)	(-41%)	(-50%)

(注) Ⅵでの国年枯渇年はいずれも2052年度 (注) 2019年度は61.7%

(注1) 財政バランスが健全化するまで現行制度を続けた場合の結果

(注2) 死亡率の低・高位の結果は割愛(出生率の影響幅が大)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

基礎年金の水準低下は、より深刻

- 成長実現かつ少子化抑制でも、
基礎年金(1階部分)は約3割低下

基礎年金部分の低下率(対2019)

(2019年比) ※割り算		出生率		
		高位	中位	低位
経済前提	ケースI	-22%	-27%	-32%
	ケースIII	-23%	-28%	-34%
	ケースIV	-29%	-36%	-43%
	ケースV	-32%	-40%	-49%
	ケースVI	-38%	-47%	-55%

(注) 2019年度は36.4%

厚生年金部分の低下率(対2019)

(2019年比) ※割り算		出生率		
		高位	中位	低位
経済前提	ケースI	0%	0%	-4%
	ケースIII	0%	-3%	-6%
	ケースIV	-4%	-9%	-13%
	ケースV	-6%	-11%	-16%
	ケースVI	(-21%)	(-32%)	(-42%)

(注)2019年度は25.3%

(注1) 財政バランスが健全化するまで現行制度を続けた場合の結果

(注2) 死亡率の低・高位の結果は割愛(出生率の影響幅が大)

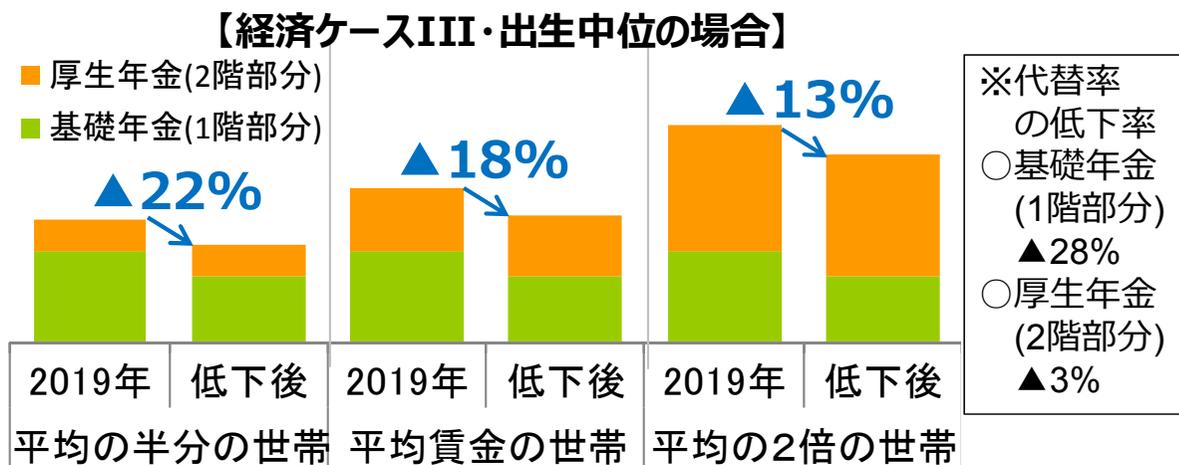
(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

経済ケースIIIでの 計算結果

基礎年金の低下は、低賃金層でより深刻

- 現役時代に賃金が低いと、厚生年金が少
= 受け取る年金のうち、**基礎年金の割合が大**
→ **基礎年金の低下は、低賃金層でより深刻**

※基礎年金の受給権者のうち加入期間が自営業等(第1号被保険者)の期間だけなのは全受給権者の約1割、2017年に65歳になった受給権者では約4%に過ぎない。



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションAの財政効果：基礎年金の低下緩和

- 厚生年金の適用を拡大 **積立金存置(の仮定)に伴う副次効果**
 - 国年第1号被保険者が減 → 支出(拠出金)が減
 - 国年財政で**支出に対する積立金が増** = 財政改善
 - **基礎年金の水準低下を抑制** → **全体もプラス**

(経済ケースIII)

	現行	A-1	A-2	A-3
最終的なモデル代替率				
基礎(1階)	26.2%	26.8%	27.6%	31.9%
厚生(2階)	24.6%	24.5%	24.4%	23.7%
合計	50.8%	51.4%	51.9%	55.7%
現行からの改善(割り算)				
基礎(1階)		+2%	+5%	+22%
厚生(2階)	A-1・2は影響小	-0%	-1%	-4%
モデル世帯		+1%	+2%	+10%

国年1号被保険者の減少(2018時点)

A-1	A-2	A-3
45万人	90万人	400万人

(第1号被保険者計は1505万人・2017)

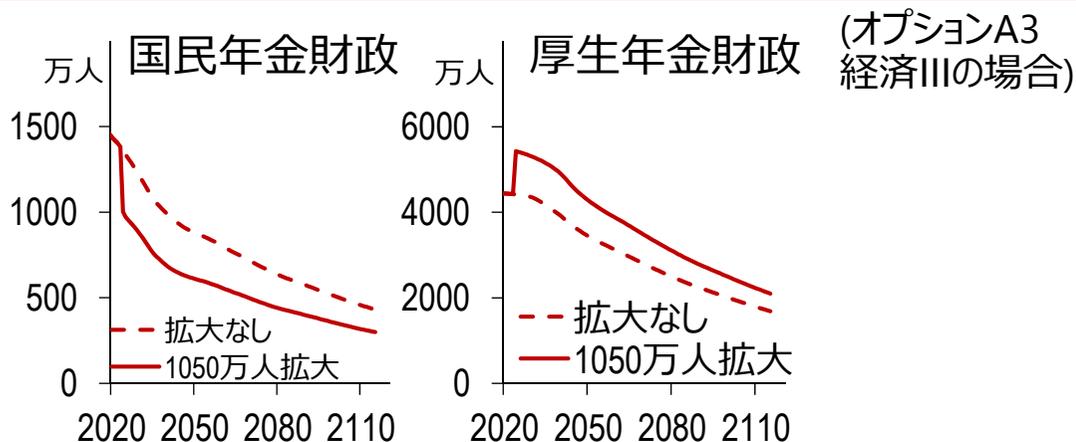
(A-3) 効果は望ましいが、積立金を残す根拠の議論・整理が必要

(積立金には、移動者の将来費用の財源も含まれるため)

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

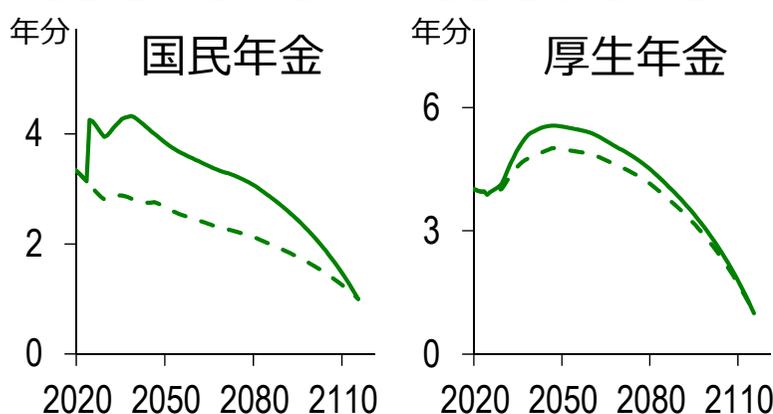
(参考) オプションAの財政効果のメカニズム

■ 加入者数



■ 積立度合

(積立金が
支出の
何年分か)

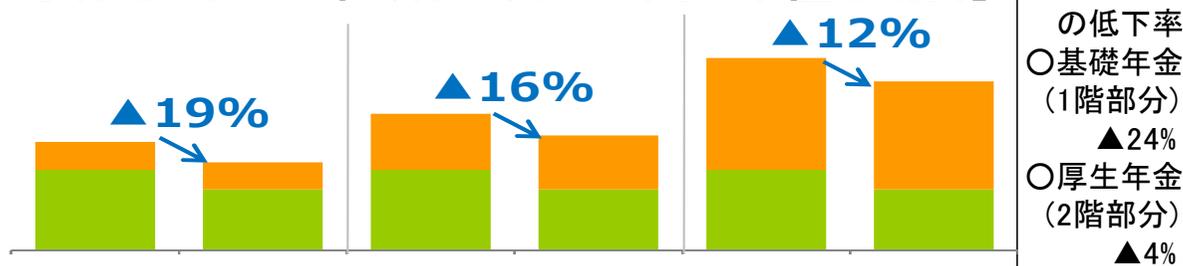


(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

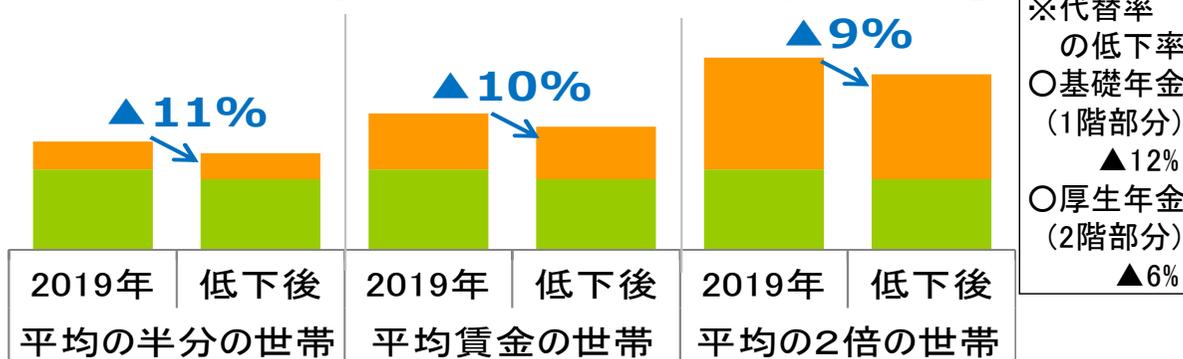
オプションA：基礎年金低下との関係

■ 逆進的な調整は緩和するが、解消には至らず

【オプションA2・経済ケースⅢ・出生中位の場合】



【オプションA3・経済ケースⅢ・出生中位の場合】



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションB：個人への影響（該当者）

（B-1は全員に適用）

■ 繰下げ受給の効果が大きい

- 現行制度でも 67歳まで繰下げれば 2019年水準に
（経済ケースIII）

制度設定	現行制度				B-4	B-1	B-1～4すべて	
基礎年金加入(B-1)	40年	40年	40年	40年	40年	45年	45年	45年
厚生年金加入(B-3)	40年	45年	45年	50年	50年	45年	50年	55年
受給開始(B-4)	65歳	65歳	67歳	70歳	75歳	65歳	70歳	75歳
在老減額(B-2)	—	—	あり	あり	あり	—	なし	なし
最終的なモデル代替率（2019年は40年拠出で61.7%）								
65歳受給時	50.8%	53.9%	53.9%	53.9%	53.9%	57.6%	57.5%	57.5%
繰下げ増分	—	—	7.7%	19.1%	38.3%	—	24.2%	48.3%
拠出期間増分	—	—	—	3.1%	3.1%	—	3.1%	6.1%
合計	50.8%	53.9%	61.6%	76.1%	95.2%	57.6%	84.7%	111.9%
最終的なモデル所得代替率の変化（割り算）								
対現行(50.8%)	—	+6%	+21%	+50%	+87%	+13%	+67%	+120%
対2019(61.7%)	-18%	-13%	-0%	+23%	+54%	-7%	+37%	+81%

(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute (資料) 社会保障審議会年金部会資料(2019.08.27)資料3-1 p.14,18-21.

オプションB：年金財政への影響（全体）

（40年拠出分の所得代替率で比較）

- 年金財政への影響・効果は かなり限定的
→ 拠出を増やした分が、その個人の給付増へ

（経済ケースIII）

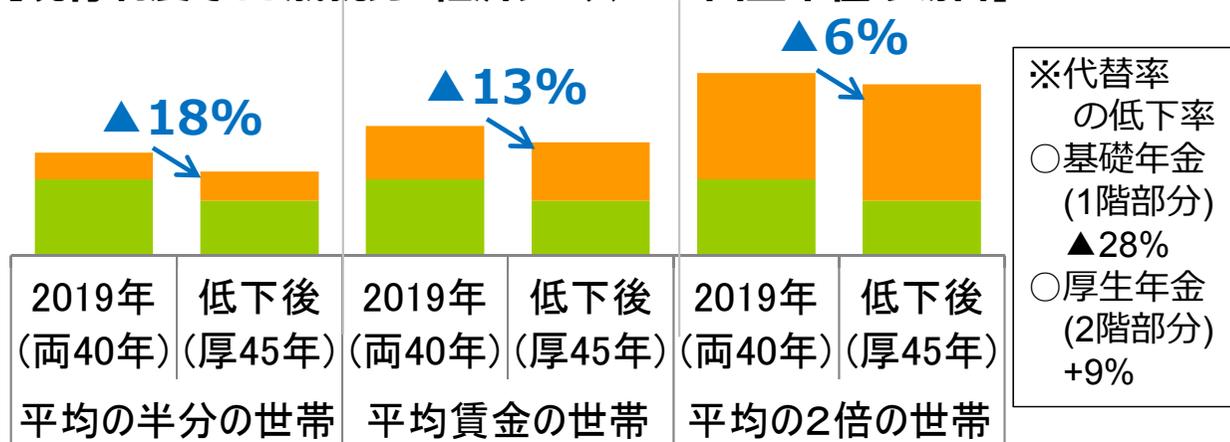
	現行	B-1 基礎65歳	B-3 厚年75歳	B-2-1 在老緩和	B-2-2 在老廃止	B5 すべて
最終的なモデル代替率(40年加入)						
基礎(1階)	26.2%	26.7%	26.2%	26.2%	26.2%	26.7%
厚生(2階)	24.6%	24.6%	24.9%	24.4%	24.2%	24.4%
合計	50.8%	51.2%	51.1%	50.6%	50.4%	51.1%
現行からの改善（割り算）						
基礎(1階)	—	+1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	+1.9%
厚生(2階)	—	0.0%	+1.2%	-0.8%	-1.6%	-0.8%
モデル世帯	—	+0.8%	+0.6%	-0.4%	-0.8%	+0.6%

(資料) 社会保障審議会年金部会資料(2019.08.27)資料3-2 p.36,42,54,63,72,81.

オプションB：基礎年金低下との関係（1）

- 現行制度で65歳引退(厚年45年)を仮定すると
 - 年金額全体の低下率は 縮小
 - 厚生年金の比率が上昇 → 再分配が弱まる

【現行制度で65歳就労・経済ケースIII・出生中位の場合】

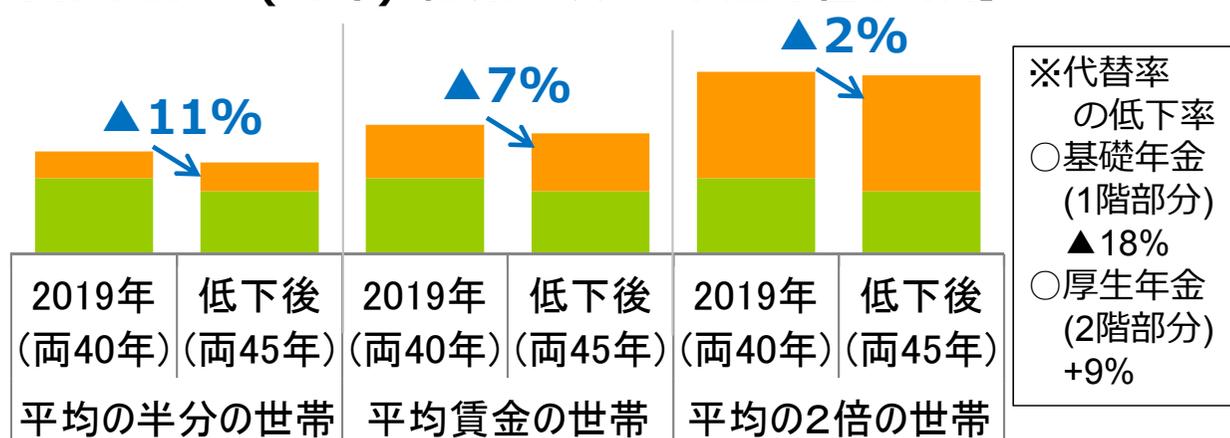


(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute

オプションB：基礎年金低下との関係（2）

- 65歳引退 + 基礎年金拠出の45年化(B-1)で、
 - 年金額全体の低下率は 縮小
 - 低下率の逆進性は、現行(40年拠出)と同様

【オプションB1(45年)・経済ケースIII・出生中位の場合】



(C) 2019 NAKASHIMA Kunio, NLI Research Institute